

イタリアの連帯思想とその実践ーボローニャ大学 J.マルゾッキ教授講演をめぐってー

大阪労働学校アソシエ

社会的連帯経済研究会代表

津田直則

1 はじめに

本稿は、イタリア・ボローニャ大学マルゾッキ教授来日講演（2017年10月）の内容から、資本主義を超える社会的連帯経済という新たな経済体制が生まれつつあることを示し、以前に書いたスペインモンドラゴン協同組合における体制論的分析「モンドラゴン協同組合ー連帯が築くもう一つの経済体制ー」との関係に言及します。双方の国における協同組合を中心とした社会的連帯経済は、共に新たな文明のひな形であり、非営利組織は歴史的に大きな役割を担っているというのがここでの主張です。

2 講演開催の趣旨・キーワード・ストーリー

1) 講演タイトルについて

17年10月に大阪と東京で開催されたボローニャ大学マルゾッキ教授の招待講演のタイトルは「イタリア連帯思想とその実践」です。このテーマで講演会を開催することを日本側から依頼しました。イタリア協同組合は150年以上の歴史をもち、労働者協同組合も140年の長い歴史を有しています。非営利組織からなる非営利セクターは「社会的経済」と呼ばれており、井上ひさし著『ボローニャ紀行』で有名なボローニャの町は協同組合の町で、そこから列車で30分のイモラの町は広域人口12万人余りですが、100以上の多種多様な協同組合が集まる協同組合の町であり、同時に150以上のアソシエーション及びその他の非営利組織からなる社会的経済の町です。驚くべきことに、この町の市民は自分たちの町が協同組合の町でありかつ社会的経済の町であることを皆知っているのです。

イタリアでは「連帯」という言葉も歴史を持っており、その理念には広く深い意味が含まれています。協力しあい連帯しあって、連帯の理念を実現する制度やシステムや法律が企業レベル、産業レベル、国法レベルまであるのです。マルゾッキ教授はイタリアの社会的経済を研究面・実践面で推進する第一人者です。スペイン・バスクのモンドラゴン協同組合も類似の連帯思想とシステムを持っていますが、資本主義の競争システムとは異なる連帯の思想と実践についてイタリアから学ぶことが今回の講演の第1の目的です。

講演会開催にはもう一つの理由があります。それは日本の協同組合並びに非営利組織の横のつながりを協同・連帯というレベルでさらに一歩進めることです。日本にはまだ協同組合全体の連合会はありません。また非営利組織全体のつながりを拡大・強化する全国組織もありません。政府には、協同組合や非営利組織に会社法を適用し、これら組織を分断・統治し株式会社の活動領域を拡大するという隠された方針があります。これに対抗するためには協同組合や非営利組織がネットワークを形成し協同・連帯の流れを強めるしか方法はありません。イタリアの連帯思想と実践から学ぶことは大きいと思われます。

2) マルゾッキ教授プロフィール

マルゾッキ教授の経歴は多彩です。ボローニャ大学・フォルリ校の教授だけでなく、社会的協同組合全国組織の理事長、世界的に有名なイタリア倫理銀行（バンカエチカ）創設メンバー・理事、非営利セクター代表の一員として州法・国法制定に関与、協同組合と非営利組織の大学教育推進組織（AICCON）

の理事長など、イタリア社会的経済における研究・運動の第一人者です。欧州レベルの大物といっているでしょう。今回講演の通訳をしていただいたイタリア在住岡田美苗さんと大学の研究室に何度かお邪魔して、協同組合を中心とした聞き取りをさせていただいたご縁で、日本での2度の講演会開催にご快諾いただきました。

3) 講演のキーワード

社会的連帯経済という用語

非営利組織の集まりからなる非営利セクターは欧州では社会的経済と呼ばれてきましたが、近年はフランスで連帯経済という用語が生まれ、国際的に「社会的連帯経済 (social and solidarity economy)」という用語が広がっています。しかしイタリアではなお社会的経済という用語が使われることが多いのは、講演内容からも伺われるようにイタリアでは社会的経済という領域の仕組みや制度が発達しており、世界的にもこの分野では先進国だという自負心があるからではないでしょうか。しかしマルゾッキ教授は国際的な流れに配慮して講演の中では社会的連帯経済という用語を使っています。従って以下の文中でイタリアについて語る場合には「社会的経済」という用語も使用しています。

連帯思想とその実践

講演の最初の部分では「連帯思想」「社会的連帯経済のアイデンティティ」「協同」について述べられています。ここでは連帯という用語の意味や連帯の必要性についてよりも、むしろ連帯によって築く社会的連帯経済とはどのような経済なのか、という点に議論が向けられています。国家と市場に加えて、社会的連帯経済の重要性に講演内容は展開されています。また連帯は「協同」(co-operare) の用語によって補足されています。連帯と協同はセットになっています。

連帯思想の次は、イタリアでの連帯による実践としての協同組合を中心とした制度・システムの話が続きます。協同組合の歴史、協同組合の分類、3つの主要協同組合連合会の組織と事業、それら連合会が統合してイタリア協同組合同盟 ACI を形成しつつある話、その ACI における5つの共同事業、さらに協同組合の発展のために3つの連合会が国法で定めたミューチュアルファンドについて、協同組合の連帯の一形態としてのコンソーシアムと具体例について、という流れになっています。以下は大阪での講演内容を基本に組み立てた原稿です。講演内容をより理解しやすくするために文章は若干補足しています。

3 講演「イタリアの連帯思想とその実践—社会的連帯経済のネットワーク形成に向けて」

社会的連帯経済の3つのキーワード

皆さんこんにちは。本日はこのような素晴らしい会にお招きいただきまして非常に光栄に思っております。ありがとうございます。イタリアの研究をなさっている津田先生との友好にも感謝いたします。本日は私がみなさんを知る機会にもなり、みなさんがイタリアのことを知るいい機会にもなります。特に私たちイタリア人にとって日本は遠い国という印象がありますのでこのような機会をありがたく思っております。

本日は「連帯」と「発展」についてお話をしたいと思います。それを語る上で非常に大切なキーワードが3つあります。「補完性」「潜在能力」「経済民主主義」の3つです。1つ目の補完性とは、政府と市民との、法律上の重要な原理のことです。2つ目の潜在能力とは、市民ひとりひとりが正しい権利を持

ているかどうかということです。3つ目の経済民主主義とは、市場において全ての企業に機会均等が与えられているかという事です。経済学者のジョン・ケネス・ガルブレイスは「自由がなければ真の民主主義ではない」と語っています。

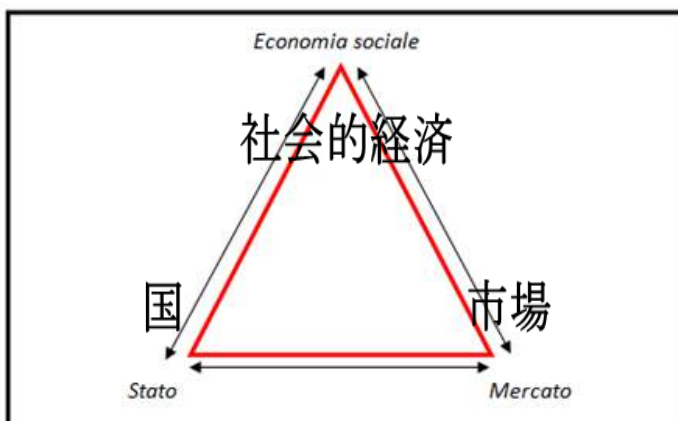
ヨーロッパでは「補完性」に基づいた「国家」「市場」という2セクターからなる自由経済論の他に、「福祉経済モデル」が提案されています。この福祉モデルは金や権力といった社会的に強力な部分の頂点に位置し、可能であれば再分配介入の支援を受けながら、成長と発展の自発運動の役割を果たしているということです。このように補完性を語る時に「国家」「市場」という2つの局面（セクター）がありますが、3つ目に民主主義を語るうえで市民が参加できるかどうかという重要な要素があります。

先月トランプ米大統領が行なった税制改革では法人税を減税しましたが、お金持ちに有利な減税をしたこととなります。こういうやり方では直接的な社会的連帯経済の方にはお金がまわらない。富の分配が公平になされないこととなります。これが「ふたつの柱」でしか考えない自由主義者の典型的なやり方です。

しかしアマルティア・センが「人の潜在能力」の理論で提唱している補完性はこれとは違います。お金持ちが有利になる考え方ではなく、自由と、経済成長と、民主主義の成長が相互に依存しているため、人の潜在能力の成長に対して投資する必要があると考えています。個人の可能性や能力に応じて全ての人が発展の主演となり活発に参加することができる、そういう社会です。

持続可能な開発モデルのための3つの民主主義

いま申し上げた哲学から、「国家」と「市場」と同等の位置にある「社会的連帯経済」の役割を十分に認識する必要があります。社会を3本柱（3セクター）にとらえることが重要です。より自由でより公平な社会は二つではなく3つの柱によって成り立っています。その3つの柱の間を要求や方策、ニーズへの答えなどが絶えず行き交っています。この3本柱のモデルは「持続可能な開発モデル」と呼ぶことができます。



この持続可能な開発モデルは3つの民主主義から成り立っています。まず1つ目は制度民主主義。これは市民の抱えている問題を市民にいちばん近いところで解決されなければならないという補完性を表しています。2つ目は市民民主主義。これは市民の社会的責任を意味します。そして3つ目は経済民主主義。これは企業形態の多元性、営利団体と非営利団体の機会の均等を意味します。この3つの民主主義

義によって、今までのような企業ではなく新しい形態の企業モデルを創り出すことができます。

資本主義的企業と社会的連帯経済の企業との違いですが、資本主義の企業は投資し生産し、利潤を得て、そこから配当するという仕組みですが、それに対して社会的連帯経済では、利潤を広範囲の人々に均等に分配します。つまり社会的連帯経済は社会的な目的が企業の本質となっているのです。

イタリアでもっとも発展している社会的連帯経済の企業には社会的協同組合や社会的企業があります。「ともに働く」という意味のイタリア語で Co-operare (コー・オペラーレ)、これは日本語で「共に働く」という意味です。それが意味するものは、「自由に選ぶ」「個人の利益のためでなく協力する」「共通の目的を共有する」「他人に頼るのではなく自分に責任を持つ」「私たちの後継者から借りているものの持ち主である」。これは「自分たちの企業は自分たちのものではなく、これから受け継いでゆく人たちの持ち物である。それを借りている」という認識のことです。ですから「協同」とは次の世代を絶えず見据えています。目先のことだけではなく次の世代を絶えず視野にいれているのです。

次のキーワードは「相互扶助(mutualità)」です。この理念は自分自身、あるいは自分のグループだけで完結するのではなく、お互いが交換しあうという意味です。交換性だけではなく寛容性、歓待性といった意味も含まれます。「相互扶助」は3次元の方向性を持っていると考えることができます。1つ目は「内的」、これは組合員に向けた助け合い。2つ目は「外的」、これは協同組合が活動している地域社会に向けた助け合いのことです。3つ目は国際的な方向性です。発展途上国などの他国民に向けての助け合いです。

イタリア協同組合の誕生と発展の歴史

次にイタリア協同組合の誕生についてお話をしたいと思います。イタリア協同組合は非常に歴史があり、19世紀に起源を持っています。19世紀中ごろイギリスにロッチデール協同組合が、市民社会での経済的救済の要求に応えるために誕生しました。イタリアでも19世紀に農業協同組合が誕生します。これも権利的にも経済的にも非常に不利な立場の市民たちから小規模融資の利用手段の確立のために、農業協同組合や農村金庫が作られていったのが起源になります。

19世紀の誕生から20世紀にかけて協同組合はどんどん増えていきますが、戦時中のファシズム時代には独裁政治は自由を主張する協同組合の考え方を非常に嫌うので抑圧され、一旦中断します。

その後、イタリア協同組合連合(コンフコーペラティブ)、全国協同組合互助会連盟(レガコープ)、AGCI(イタリア協同組合総合協会)の三大協同組合本部が再建され発展を遂げます。

ここで協同組合をいくつかの違う視点から分類してみます。まず組合員が誰かによって3階層に分類することができます。

第1次協同組合：個人または法人の組合員により構成されるもの。

第2次協同組合：市場においてより大きな発展と普及を達成するために同じ事業分野の第1次協同組合の集まりによって構成される「コンソーシアム」。

第3次協同組合：第2次協同組合(コンソーシアム)を国レベルのネットワークで結びつけたもの。

次に相互互助の関係によっても分類することができます。

利用者協同組合：組合員は、協同組合が購入した商品の消費者または協同組合が提供するサービスの利用者である。

労働者協同組合：組合員自身が労働者であり、より良い労働条件を作り出すために集まる組合。

提供協同組合：組合員によって提供される商品やサービスを加工したり市場で販売することを目的とす

る（例：小規模農家が自分たちの生産物を持ち寄って加工したり販売する組合）。

社会的協同組合：連帯して相互互助を行う協同組合。1970年代初め頃に誕生し、相互互助の境界を社会基盤の外にも広げることが目的とし、市民社会の促進や統合をめざしている。

イタリアでは生活協同組合、農業、運送、交通、信用協同組合、労働者協同組合、住宅、漁業などあらゆる経済活動分野に協同組合が存在しています。これによってもイタリアの協同組合の歴史がいかに古いかお分かりと思います。

協同組合がイタリア経済に非常に重要な位置を占めているのは、協同組合を国レベルで形成することに成功したからです。国レベルの本部を持つということは、色々な分野が統合して代表を持つということなので、イタリアの協同組合全体の窓口となることができます。イタリアにはコンフコーペラティブ（カトリック系）、レガコープ（旧共産党系）、AGCI（中間派）という3つの大きな連合会本部があり、それらの団体は州レベル、県レベル、県内のレベルなどに別れた支部を持っており、各支部連合が、サービスや組織体制のネットワークを広範囲に普及発展させ、法務、労務、税務、経理、研修などで加盟企業や組合員に継続的で効果的な支援を保障しています。

団体の中に、それぞれ分野ごとのフェデレーション（連合）を持っています。農業・漁業、住宅、金融、生活、製造業、医療、文化、出版、サービス、社会それぞれ代表窓口をおいて活動を行っています。分野ごとに連合を形成したのは、個人や単独の協同組合の利益のためではなく、各分野共通の目的や共通の利益達成の必要性があったためです。これは水平の連帯と考えることができます。

3 大協同組合連合会の連帯・統合による事業の拡大・充実

3つの大きな協同組合連合会は将来的に統合して1つの協同組合同盟（ACI）へと移行しようとしています。このACIは合計で加盟企業数39,000、従事者数115万人、事業高1,400億ユーロ（イタリアGDPの10%を占める）、組合員数1,200万人以上のイタリア協同組合界の90%以上を占めています。このように旧共産党系、カトリック系、中間派と政治色が異なる3つの連合会が統合できるのは、協同組合が政党から自立しており、また事業に共通の分野が拡大しているからだと思われます。

この協同組合同盟ACIは、国内の銀行支店の14.8%、流通・小売りの34%、メイド・イン・イタリアの農産物加工生産高350億ユーロ、協同組合のうち90%以上が福祉関連で、従事者335,000人がイタリア人700万人に保健サービスを提供しています。これは障害者、老人、貧困者、麻薬中毒者や刑務所からの更生者などの社会的弱者のためのサービスです。介助や住居サービスなどが含まれます。「公共の利益のための事業」では組合員に対する様々なサポートが行われています。

協同組合同盟ACIは共同で5つの事業を行っています。まず始めに、コーペルフィーディ・イタリア。これは3大協同組合連合により作られた国内貸付保障のコンソーシアムです。イタリア全土で運営され、企業が有利な金利で信用貸しを受けやすくなる環境を提供しています。

2つ目は補足的年金基金です。これは加入労働者、協同組合の分担金から出資されているもので、加入労働者は給与の何%かを基金にあてることによって、国民年金とは別に補足的な年金を受け取ることができます。

3つ目は職業訓練のための基金です。これは例えば組合員の技術を磨くために行いますが、経営者のためにも研修を行なっています。これも協同組合員の分担金から出資され組合員の給料の3%が充てられています。国からの支援ではなく自前の資金調達によっているわけです。

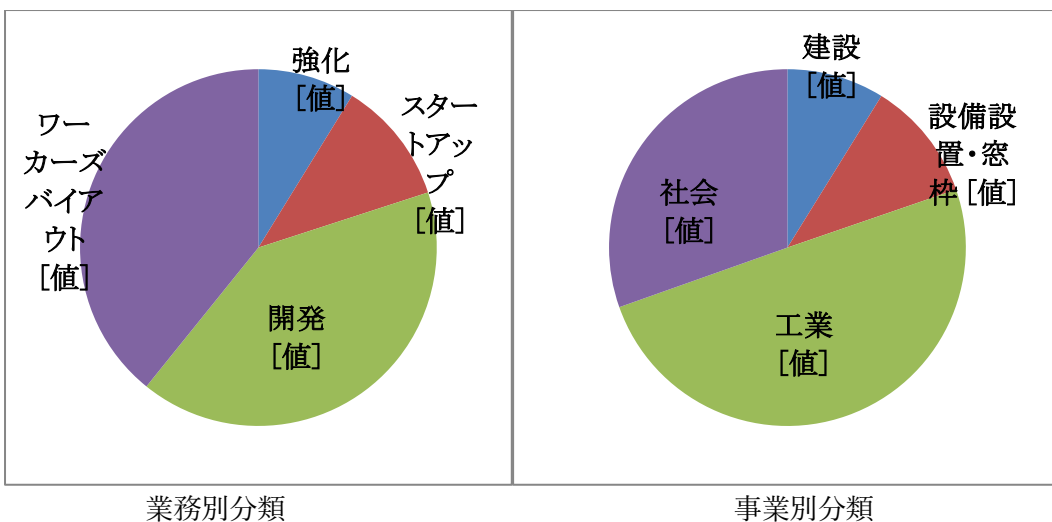
5つ目に飛びますが、イタリアではこの10年、税制改革ということで健康保険の予算が大幅に削ら

れてきました。これを補うために「補足的医療保険」を組合員の給料からの天引きで運営しています。これによって国の医療保険では無料で受けられなかった医療も補足的医療保険でカバーできる仕組みです。これらの相互扶助は大きな組織規模でないと実現できなかったでしょう。

最後に重要な4つ目にもどります。経営が困難になった民間企業を労働者が買い取って、協同組合として再建するサポートする CFI という金融機構の体制があります。CFI は3つの協同組合連合体と3つの労働組合連合体の連帯によりマルコラ法という国法により設立されたもので、ここでは国の官庁も参加しておこなわれています。破綻した民間企業を建て直す際に、協同組合を新しく設立するわけですが、その際にイタリアでは法律で定められた「投資家組合員」になって企業再建に参加するという仕組みがあります。どういう分野に投資されるかという、革新的であり、社会的に重要で持続可能な経済的観点を持ったプロジェクトに対してなされます。あとは福祉関係の協同組合新設のために投資されます。

グラフでお分かりのように、金融機構 CFI による企業への財政協力ではこれまで5億ユーロが投資されました。41%の「開発」が協同組合によって成された投資です。また「ワーカーズバイアウト」(39%)は企業を協同組合に転換することです。これによって本来なら解雇される労働者も組合員として再雇用されます。この41%の「開発」は新設協同組合のために融資されていますがこの30年間、福祉関係の協同組合のために融資がなされました。

図表1 CFI による破綻民間企業の協同組合への転換その他
 統合生産高 5 億ユーロ 資本金 8400 万ユーロ 資本準備金 1200 万ユーロ



協同組合立ちあげの最初に国から支援がありますが、そのあと協同組合へ投資を行なうこととなります。その結果得た利益は協同組合の将来のために使うという決まりになっています。

次に、協同組合の促進と発展のための上の CFI とは異なる「ミューチュアルファンド」という基金の説明に移ります。これは株式会社の形態をとりますが、国からの支援ではなく、補足的年金機構、補足的保健機構などと同様に協同組合内部からの調達によります。3つの協同組合連合会に加盟している協同組合の剰余の3%が充てられます。目的は、新しい協同組合の創設と資金調達、協同組合全体の発展です。このファンドの目的は、新しい企業の推進と資金調達、協同組合全体の発展で、特に南イタリア

の州の雇用の増加と発展に力を入れてきました。具体的には、コンソーシアムの設立、子会社の株式取得、役員や管理職の教育、協同組合運動に関する研究などです。またそのために「投資家組合員」という制度が定められています。

協同組合の集合により形成されるコンソーシアム

協同組合の相互補助の原理に立ち戻ると、新しい協同組合設立のためのサポートや、協同組合同士のグループ化によるスケールメリットを実現することも行なっています。協同組合が集まって協同組合を形成する。これがコンソーシアムのモデルです。

イタリアには非常に多くのコンソーシアムがニーズに従って形成されてきました。設立するには最低3組織が必要です。コンソーシアムの規模はいくつかあり、地方自治体の入札事業に参加できる規模、国レベルの入札事業に参加できる規模など、実現したい事業内容の規模に応じて、3組織、あるいはそれ以上の組織が集まります。コンソーシアムの規模によっては国際的な規模の事業に参加することも可能になります。

イタリア全体の家族世帯を対象にしたサービスを展開するには全国規模のコンソーシアムのネットワークを形成する必要があります。ここでいくつかコンソーシアムの例を挙げます。

1つ目がCGM（ジーノ・マッタレリ協同組合コンソーシアム）。30年前の1987年に私の故郷のフォルリで創設され、私も創設に参加しています。イタリア全土の65地域のコンソーシアムで形成され、766の社会的協同組合と4万2千人の労働者の活動を調整しています。主な役割は企業サービスを提供したり、新しい地域ネットワークの推進を支援する国内および欧州開発プロジェクトを通じて地域ネットワーク活動を支援すること。対象となるのは未成年、高齢者、移民、障がい者へのケア、また新興・フロンティア部門つまり環境、住宅、芸術、芸術文化、観光、仕事のサポートなど様々な分野に及んでいます。

2つ目はDrom（ドロム）。1999年に設立されました。国内の13の州の14のコンソーシアムが加盟しているネットワークです。これらは全て、福祉などの国の政策をカバーしたりニーズに対応するために底辺の市民の中から生まれたコンソーシアムです。

3つ目はConscoop（コンスコープ）です。これは製造業労働者協同組合のコンソーシアムです。イタリアはこの10年、経済危機のため製造業は大打撃を受けました。協同組合発展と生き残りのためにネットワークを形成する必要がありました。様々な分野で活動する160の協同組合から構成されており、建設、修復、インフラ、病院工事、専門設備設置、グローバルサービス体制のメンテナンス、天然ガスの供給網の建設と管理などに従事しています。事業高は8600万ユーロを超えます。仕事の直接受注により、加盟協同組合の様々な可能性の発展を目的としています。

4つ目はConserveItalia（コンセルヴェ・イタリア）です。イタリアの協同組合の歴史でいちばん古いのは農業協同組合です。十八世紀の終わり頃に経済的に貧しい農民たちが集まって協同組合を作ったわけです。イタリアの農業協同組合ではワインの生産者の組合がコンソーシアムを形成し国外に輸出しているのがいちばん大きいのではないかと思います。ワインの他にも野菜や果物の生産者のコンソーシアムもあります。最近重要なものに保存食品の加工産業があり、大きな比重を占めてきています。コンセルヴェ・イタリアは保存食品加工産業ではヨーロッパでも屈指のコンソーシアムになっています。とくに個々の農家では実現できないようなこともコンソーシアムを形成することによってヨーロッパ規模で活動できるようになります。

協同組合が担う「サードセクター」としての役割

最後にイタリアのサードセクターについて触れていきたいと思います。協同組合はイタリアでも150年の歴史を持つ古い組織ですが、協同組合以外にも「相互扶助」「連携」の原理によって活動している組織が存在します。ボランティア団体、社会推進協会、互助会、NGO（非政府組織）、財団、社会的企業などがあげられます。これらは経済的に「国家」「市場」以外の3番目の企業形態であることから「サードセクター」と呼ばれます。

その中では「アソシエーション」という形をとるものが多く、市民がボランティアとして活動しているものが多数です。地域であれば地域の寄り合い所、互助会など、市民が自分の時間を提供することによって成り立っている協会です。

サードセクターが誕生した経緯は協同組合と似たところがあります。社会的改革が必要となった時、そのニーズに応じて誕生してきました。サードセクターの場合も、協同組合と同じように共通の目的を持つ団体が集まって手段や目的を共有していこうという流れが30～40年ほど前から始まっています。この考えをもとに1994年からサードセクターフォーラムが形成されるようになりました。これはボランティア、連合化、社会的協同、国際連帯、倫理金融、公正取引の分野で活動する81の第2次、第3次全国組織の政治的な代表機関となっています。加盟組織の地域支部は10万以上に及びます。

その主な役割は、公正、社会的正義、補完性、持続可能な開発に基づき、政府や公共機関に対する社会的・政治的の代表として、また相互のネットワーク間の調整・支援、またサードセクター組織の価値、事業の情報を伝えてゆくなどの役割を果たしています。

次にCSVネットの紹介をします。これはボランティアサービスセンター（CSV）の国内調整機関として2003年に設立され、全国71のCSVのうち69をまとめるネットワークです。全国規模でボランティア組織をまとめるニーズから生まれました。またイタリアの労働組合でもサードセクターフォーラムの形成が重要性を高めています。

イタリアのサードセクター、協同組合などの運動を国レベルで組織し、それぞれの経験を国レベルで総括しまとめていくニーズに基づく流れが生まれました。この考え方は国連の考え方と関係しています。2015年に国連で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が発表されました。その最終目的はこの地球に生きている我々諸国民のために「持続可能な発展を遂げること」とされました。

国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」では新しいアプローチが紹介されています。持続可能な開発とは環境、経済的発展、社会的発展の3次元の発展が実現されていなければ、真の発展とはいえません。またこの3つは同時に発展されていなければなりません。例えば経済発展のために木をたくさん伐採すれば環境にとってよくありません。経済発展のために市民の参加をなくせば社会的発展にはつながりません。このようにこの3つの発展をめざして一緒に働くことを国連が推奨しています。

この考えに則って、昨年2016年、イタリアでは「持続可能な開発のためのイタリア同盟」(ASviS)が設立されました。これはサードセクターのグループ化だけでなく、将来的には普通の資本主義的企業も共通の目的を持って長いスパンで活動してゆくものです。「共通の目的を持つ」ことが持続可能な開発につながるということです。つまり、営利組織であろうと非営利組織であろうと関係なく、またイタリアだけでなく他の国々もまとめて全てが同じ目標を持って一緒にネットワークを形成してゆくということです。将来、このような組織化が実現しあとの世代にも残してゆけるようになれば素晴らしいことです。

4 社会的連帯経済という経済体制

さて、以上はマルゾッキ教授が講演で話された内容ですが、この講演の全体像が実は資本主義経済とは全く異なる経済体制の理念・価値と制度・システムについて語られているという点をまず指摘したいと思います。これを日本で話していただくために、筆者の津田はマルゾッキ教授に「イタリア連帯思想とその実践」というタイトルで講演をしていただくことを依頼いたしました。

それでは資本主義経済とは全く異なる経済体制の理念・価値と制度・システムとは何でしょうか。この理念・価値並びに制度・システムによって経済体制を分析するという方法は、1970年代における経済体制論全盛時代の方法論の1つです。ここではそれを資本主義経済とそれを超える新たな社会（社会的連帯経済）のパラダイム比較によって示そうと思います。

資本主義経済のパラダイムは、①（新）自由主義、②営利企業、③競争システム、④市場システム、⑤国家と政策、の5項目によって示すことが可能です。これに対しイタリアの社会的（連帯）経済では次のようになります。まだ国家としての社会的連帯経済はどこにも存在していないのでそのひな形の経済体制として考えることができます(注1)。

まず①の自由主義思想に対して、社会的連帯経済では、参加・民主主義、公正、連帯などの思想（つまり非営利が重視する目標としての理念・価値）、②の営利企業に対しては、協同組合を中心とした非営利組織、③の競争システムに対しては、協同・連帯による制度・システム、④の市場システムについてはおそらく規制された市場システム、⑤の国家と政策については、社会的連帯経済の思想をもった国家と政策となります。

競争システムにとって代わる「協同・連帯のシステム」という点をマルゾッキ教授の講演内容によって補足しますと次のようになります。イタリア協同組合の3つの連合体は、全国、州、県のレベルや事業分野ごとに協力・連帯しあっており、講演では融資保証、基金、職業訓練、倒産企業買収基金、医療保険という5つの共同事業で説明されました。また連帯して各分野で、協同組合を会員とする協同組合というコンソーシアムを形成しています。これらは目標としての理念・価値を実現する制度・システムであり、企業レベル、産業レベル、国レベルのどこにも形成されています。これらの思想と制度・システムによって実現している協同組合同盟（ACI）の全国事業高は14兆円であり、イタリアGDPの10%に達しています。従ってACI以外の協同組合事業高やその他の非営利組織の事業高を加えるとイタリア社会的経済のGDP比は間違いなく10%を上回ります。マルゾッキ教授が「イタリア社会的連帯経済は資本主義と対立するものではなく、資本主義にとって代わることができるものである」、とまで発言されたのはこのような新たな体制への誇りを持っているからでしょう。講演では時間の都合でパワーポイント37画面のうち8画面は省かれましたが、全体像は十分に理解できると思われます。

資本主義経済を支えている現代経済学は、競争システムを金科玉条のように重視し、協力・連帯などによって効率は実現できないと退けます。しかしそれは株式会社が単体で競争しているという前提があるからです。協同・連帯しあえば同じことが実現できることをイタリア協同組合は証明しています。イタリアにも次で示すスペインでも、労働者協同組合の多国籍企業でさえ存在しているのです。競争システムは資本主義という人類歴史の1段階における1つのシステムにすぎません。いずれ博物館行きです。

スペイン・バスクのモンドラゴン協同組合連合体も独自の理念・価値とそれを實現する原則、制度、システムを持っています。私は雑誌『世界』2012年11月号「モンドラゴン協同組合－連帯が築くもう一つの経済体制－」においてその分析をしました。イタリアとバスクにおける社会的経済の理念・価値

とそれを実現する制度・システムは、それぞれ別個に独自に発展させられたもので双方の国における特殊性を反映していますが、しかし双方には特殊性を超えた共通点もあります。資本主義のパラダイムとは全く異なり資本主義を超えるパラダイムをめざしていることがそれです。理念・価値の思想では、参加・民主主義、公正、連帯を重視していることが共通点です。制度・システムでは、連帯によって上の理念・価値の実現をめざしていることも共通点です。イタリア・ボローニャ県に属するイモラの町は広域で12万人ほどの小さな町ですが協同組合の町だけでなく社会的経済の町でもあり、市民はそれを自覚しています。またモンドラゴンの町もモンドラゴン研究第一人者の石塚秀雄氏が言われるように、協同組合連合体による多国籍企業の拠点であるだけでなく、社会的経済の町として市民は自覚しています。新たな社会のひな形はすでにこの世界にいくつも登場しているのです。

5 日本の運動がめざすべき目標

最後に日本がめざすべき運動の目標についてお話したいと思います。日本の非営利組織は、非営利組織の理念や価値についての自覚はほとんどありませんし、非営利セクターや社会的連帯経済という非営利組織全体への関心もありません。しかしこれではいずれ困った事態に陥ることになるでしょう。それは資本主義経済の危機が益々深まっておりリーマンショックをはるかに上回る経済危機の可能性が高まっているからです。過去の危機を超えて日本とは逆に欧州の社会的経済は強化されGDPに占める比率を高めてきました。日本から協同組合を中心とした非営利組織について学んできた韓国でさえ既に日本を超えて、ソウル市長を中心に国際連帯組織を形成し世界にネットワークを広げています。日本はこのままではなすすべなく傍観者となり新たな社会形成など夢物語に終わります。

スペイン、イタリア、フランスなどは資本主義国としては日本の方が優れていると思われがちですが、社会的連帯経済という新たな社会をめざす制度・システム形成や運動では日本よりはるかに先進国です。日本は欧州から学ぶことが多くあります。まずは非営利組織とは何であるかを自覚しその歴史的役割について目覚めることが第1です。その次は協同組合を中心とした非営利組織がネットワークを形成し全国組織を形成することです。イタリアのように政治的な左右の違いを超えて手をつなぐことが日本の課題です。それと並行して連帯を基礎にした制度・システムを築いていくべきです。

例えば、大規模な経済危機が発生するまでに日本も倒産企業の従業員買収制度など世界各国にある制度を取り入れることが必要です(注2)。またイタリアのように、人権を基礎にした障がい者、長期失業者、薬物依存者など社会的弱者を統合する社会的協同の世界を切り開くことも必要です。イタリアは精神病院を廃止して障がい者等を地域で支える協同組合制度まで実現しました。日本でもようやく労働者協同組合の法案が国会に提出される時期が近づいています。この流れをさらに強めて世界の潮流に加わりましょう。

注

- 1) 津田直則[2014]『連帯と共生』(ミネルヴァ書房)第2章参照
- 2) 同上第5章参照